

平成23年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		社会福祉法人 武蔵野						
①	指標名	高齢者・身体・知的障害者の施設の定員に対する1日平均利用者数(利用率)			目標値	100%	実績値	92.7%
	過去の実績	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成率	92.7%	達成状況	未実施・ <u>未達成</u> ・達成
	(単位:)	97.5%	92.4%	88.0%				
	取組内容	※23年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①入退所の空白が生じないよう市のケースワーカー等と連携を強化した。 ②特別支援学級へ職員訪問による説明を実施するなどし、関係機関と連携して早めに通所希望者を募集した。 ③事業説明会を市民及び関係者に対して早い時期から行った。						
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ①昨年、利用率が低かった「すばる」の利用率が向上し実績値をあげた。引き続き利用率の増高に向けて努力をしていく。 ②高齢者施設では、長期にわたり空床だった桜堤ケアハウスの2人部屋が今年度埋まった。年度末時点で一人部屋が2床空いていたが、既に入居予定者は決まっており、新年度には定員を満す。今後も、空床期間を極力短縮していく。							
二次評価	目標未達成ではあるが、長年の懸案事項だった桜堤ケアハウスの2人部屋の入居があり、また昨年度の課題であったすばるの利用率向上ができたことは評価できる。今後も効率的な運営に努めること。							
②	指標名	介護保険・自立支援費等収入			目標値	780,000千円	実績値	786,145千円
	過去の実績	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成率	100.7%	達成状況	未実施・未達成・ <u>達成</u>
	(単位: 千円)	599,544	732,407	772,076				
	取組内容	※23年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①利用者の空白期間を長く作らないようスムーズに利用開始できるように努めた。 ②施設利用の説明会を、関係機関、利用者、利用者家族に事前に行った。 ③インフルエンザやノロウィルスなどにより集団感染を起こして長期施設閉鎖にならないよう、衛生管理の強化を継続した。						
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○障害者各施設は、すばるや福作の支援費が増えた。また大地などは90%保障が引き続きあり、自立支援費増を維持した。 ○障害者施設は大幅に増えたが、高齢者施設は下がった。理由はデイサービスセンターにおいて、恒常的な職員の超過勤務と運営基準への適合が際どい単位でのサービス提供を見直し、介護報酬請求単位の変更(6~8→4~6)を行ったための減額である。ただし、24年度に行われる介護報酬単価の見直しに伴い、解消できる見込である。							
二次評価	目標達成を評価する。③の目標で人件費の削減も目標とし取り組んでいるが、引き続き支出の抑制と収入の増に努めること。							
③	指標名	人件費率の縮小(正規職員の抑制及び臨時職員待遇改善と効果的な人事給与制度の確立)			目標値	68%	実績値	71%
	過去の実績	平成21年度	平成22年度	平成23年度	達成率	95.8%	達成状況	未実施・ <u>未達成</u> ・達成
	(単位:)	71%	68%	71%				
	取組内容	※23年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①23年度は人事給与制度を大幅に変更する給与規程改正を行い実施した結果、人件費は減額した。今後も、超過勤務の縮減などに取り組みさらなる人件費の減額に取り組む。 なお、22年度に限り障害者施設(けやき、福作)において会計の変更による固定資産の移管等ともなう経費計上があり、人件費外の経費が増高して計上されたが、これが無い23年度は、人件費以外の経費も減額となり、結果、実績値は目標値に至らなかった。 ②介護職員処遇改善助成金を原資に臨時職員・嘱託職員に特別手当を出し、引き続き、待遇を改善した。						
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○人事給与制度の変更により確実に人件費の伸びは抑えられる制度にした。それでいて、職員のモチベーションが下がらないよう、意欲のある職員は昇格等を行い、職責に応じて給与が上がる制度とした。 ○23年度は、人事評価制度の改正にも着手し、24年度から実施。給与面と合わせて、職員の人材育成強化も合わせて改善を図ることとした。 ○臨時職員には特別手当を処遇改善助成金を原資に年2回支給した。今後も継続予定。							
二次評価	臨時雇賃金を含めた目標は未達成であるが、臨時雇賃金を除いた人件費率は54%から44%へ削減されており、一定の成果は上がっている。人件費の抑制は必要ではあるものの限界があるので、一次評価にもあるとおり職員のモチベーション低下につながらないように留意しながら取り組むこと。							